

大阪府ランキングあれこれ

～社会・人口統計体系報告書から～

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

このランキングは、「社会・人口統計体系」に関する報告書のうち、「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 」及び「統計でみる都道府県のすがた」の2009年版から作成しています。

「社会・人口統計体系」は、1976年度から総務省統計局において整備されている体系であり、国民生活全般の実態を示す種々の地域別統計データを13の分野に分けて収集・加工し、体系的に整備することにより、各種行政施策や地域分析の基礎資料として利用されています。

詳しくは、総務省統計局のホームページ「統計でみる都道府県・市区町村（社会・人口統計体系）」（<http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm>）等をご参照ください。

項目ピックアップ

A 人口・世帯

総人口		人口密度 (可住地面積1km ² 当たり)		昼夜間人口比率		老年人口割合[65歳以上] (対総人口)	
調査年: 2007	単位: 万人	調査年: 2007	単位: 人	調査年: 2005	単位: %	調査年: 2007	単位: %
1位 東京都	1,276	1位 東京都	9,136.7	1位 東京都	120.6	1位 島根県	28.2
2位 神奈川県	888	2位 大阪府	6,681.9	2位 大阪府	105.5	2位 秋田県	28.0
3位 大阪府	881	3位 神奈川県	6,082.5	3位 愛知県	101.7	3位 高知県	27.2
45位 高知県	78	45位 岩手県	367.6	45位 奈良県	88.7	40位 大阪府	20.5
46位 島根県	73	46位 秋田県	355.2	46位 千葉県	88.5	45位 神奈川県	18.5
47位 鳥取県	60	47位 北海道	254.3	47位 埼玉県	87.5	46位 埼玉県	18.3
						47位 沖縄県	16.9

生産年齢人口割合[15～64歳] (対総人口)		人口増加率 (対総人口 - 前年総人口) / 前年総人口		自然増加率 (出生数 - 死亡数) / 総人口		社会増加率 (転入者数 - 転出者数) / 総人口	
調査年: 2007	単位: %	調査年: 2007	単位: %	調査年: 2006	単位: %	調査年: 2007	単位: %
1位 東京都	68.6	1位 東京都	0.78	1位 沖縄県	0.54	1位 東京都	0.74
2位 神奈川県	68.0	2位 愛知県	0.70	2位 愛知県	0.24	2位 神奈川県	0.37
3位 埼玉県	68.0	3位 神奈川県	0.57	3位 神奈川県	0.23	3位 千葉県	0.32
6位 大阪府	65.7	12位 大阪府	-0.03	7位 大阪府	0.10	12位 大阪府	-0.06
45位 高知県	60.3	45位 高知県	-1.00	45位 島根県	-0.33	45位 秋田県	-0.61
46位 秋田県	60.2	46位 青森県	-1.10	46位 高知県	-0.37	46位 長崎県	-0.69
47位 島根県	58.9	47位 秋田県	-1.16	47位 秋田県	-0.51	47位 青森県	-0.73

単独世帯の割合 (対一般世帯数)		高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)		婚姻率 (人口千人当たり)		離婚率 (人口千人当たり)	
調査年: 2005	単位: %	調査年: 2005	単位: %	調査年: 2006	単位: -	調査年: 2006	単位: -
1位 東京都	42.53	1位 鹿児島県	13.36	1位 東京都	7.06	1位 沖縄県	2.67
2位 京都府	32.94	2位 高知県	12.66	2位 沖縄県	6.47	2位 北海道	2.35
3位 北海道	32.40	3位 和歌山県	11.22	3位 神奈川県	6.46	3位 宮崎県	2.33
4位 大阪府	32.08	9位 大阪府	9.49	5位 大阪府	6.03	4位 大阪府	2.32
45位 山形県	21.81	45位 茨城県	5.52	45位 徳島県	4.53	45位 島根県	1.63
46位 岐阜県	21.43	46位 埼玉県	5.47	46位 島根県	4.49	46位 富山県	1.59
47位 奈良県	20.86	47位 滋賀県	5.39	47位 秋田県	4.22	47位 新潟県	1.51

人口密度（2位）、昼夜間人口比率（2位）、生産年齢人口割合（6位）など都市型である。

自然増加率（7位）はプラスであるが、社会増加率（12位）がマイナスであり、人口増加率（12位）は僅かにマイナスとなっている。

婚姻率（5位）、離婚率（4位）共に高い。

B 自然環境

総面積 [北方地域及び竹島を除く]		可住地面積割合 (対総面積)		年平均気温 *		最高気温 * (日最高気温の月平均の最高値)					
調査年： 2007	単位： 100km ²	調査年： 2007	単位： %	調査年： 2007	単位：	調査年： 2007	単位：				
1位	北海道	834.56	1位	大阪府	69.5	1位	沖縄県	23.5	1位	熊本県	34.8
2位	岩手県	152.79	2位	千葉県	67.6	2位	鹿児島県	19.3	2位	岐阜県	34.7
3位	福島県	137.83	3位	埼玉県	67.6	3位	宮崎県	18.1	3位	大阪府	34.6
						8位	大阪府	17.6			
45位	東京都	21.87	45位	岐阜県	20.4	45位	青森県	11.1	45位	秋田県	29.2
46位	大阪府	18.98	46位	島根県	18.7	46位	岩手県	10.7	46位	岩手県	28.8
47位	香川県	18.77	47位	高知県	16.4	47位	北海道	9.4	47位	北海道	28.3

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

総面積をみると全国で2番目に狭く、うち69.5%が可住地である(1位)。

年平均気温(8位)、最高気温(3位)と、日本国内において大阪市の気温は相対的に高い。

C 経済基盤

一人当たり県民所得		第2次産業事業所数構成比 (対事業所数)		第3次産業事業所数構成比 (対事業所数)		従業者1~4人の事業所割合 (対民営事業所数)					
調査年： 2005	単位： 千円	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %				
1位	東京都	4,778	1位	岐阜県	25.81	1位	沖縄県	88.82	1位	和歌山県	68.85
2位	愛知県	3,524	2位	福井県	25.43	2位	福岡県	85.38	2位	沖縄県	67.39
3位	静岡県	3,344	3位	群馬県	24.46	3位	青森県	84.85	3位	高知県	67.02
9位	大阪府	3,048	22位	大阪府	18.65	24位	大阪府	81.33	39位	大阪府	59.96
45位	青森県	2,184	45位	青森県	14.43	45位	群馬県	75.15	45位	愛知県	58.07
46位	高知県	2,146	46位	北海道	13.92	46位	福井県	74.20	46位	神奈川県	57.03
47位	沖縄県	2,021	47位	沖縄県	10.91	47位	岐阜県	73.79	47位	東京都	56.95

従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数)		製造品出荷額等 (従業者1人当たり)		商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)		消費者物価地域差指数 * [総合：東京都区部=100]		
調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： 万円	調査年： 2003	単位： 万円	調査年： 2007	単位： -	
1位	東京都	1.48	1位	山口県	7,024.4	1位	東京都	100.0
2位	神奈川県	1.25	2位	千葉県	5,891.4	2位	大阪府	99.6
3位	滋賀県	1.19	3位	和歌山県	5,606.0	3位	愛知県	96.6
5位	大阪府	1.10	24位	大阪府	3,214.3			
45位	島根県	0.59	45位	沖縄県	2,159.2	45位	沖縄県	88.1
46位	高知県	0.59	46位	秋田県	2,075.8	46位	奈良県	87.1
47位	和歌山県	0.56	47位	高知県	2,059.1	47位	和歌山県	86.9

* 県庁所在市のデータ

一人当たり県民所得は9位である。

従業者1~4人の事業所割合は39位、従業者100人以上の事業所割合は5位である。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は24位、商業年間商品販売額は2位である。

D 行政基盤

財政力指数 [県財政]		実質収支比率 [県財政]		地方債現在高の割合 [県財政] (対歳出決算総額)		経常収支比率 [県財政]					
調査年： 2006	単位： -	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %	調査年： 2006	単位： %				
1位	東京都	1.215	1位	東京都	6.0	1位	石川県	219.7	1位	鹿児島県	97.9
2位	愛知県	0.943	2位	鳥取県	2.7	2位	北海道	216.8	2位	岡山県	97.8
3位	神奈川県	0.864	3位	香川県	2.4	3位	奈良県	216.5	3位	千葉県	97.4
4位	大阪府	0.745	3位	熊本県	2.4				3位	高知県	97.4
						41位	大阪府	153.4	5位	大阪府	96.6
45位	鳥取県	0.257	44位	北海道	0.1	45位	群馬県	128.9	45位	愛媛県	89.8
46位	高知県	0.233	44位	京都府	0.1	46位	沖縄県	112.4	46位	和歌山県	89.6
47位	島根県	0.227	46位	兵庫県	0.0	47位	東京都	103.8	47位	東京都	84.5
			47位	大阪府	-0.9						

民生費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			商工費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			警察費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			教育費割合 [県財政] (対歳出決算総額)		
調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	%
1位	福岡県	15.05	1位	群馬県	19.01	1位	神奈川県	11.58	1位	神奈川県	35.57
2位	神奈川県	12.62	2位	大阪府	16.01	2位	京都府	9.91	2位	埼玉県	33.92
3位	埼玉県	12.44	3位	山形県	11.59	3位	大阪府	9.75	3位	千葉県	31.91
11位	大阪府	11.03							16位	大阪府	26.56
45位	福井県	8.88	45位	埼玉県	1.19	45位	新潟県	4.30	45位	徳島県	18.50
46位	島根県	7.83	46位	神奈川県	1.04	46位	岩手県	4.03	46位	島根県	18.08
47位	新潟県	7.34	47位	奈良県	1.01	47位	島根県	4.00	47位	東京都	13.83

人件費割合 [県財政] (対歳出決算総額)			歳出決算総額 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			社会福祉費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			老人福祉費 [県・市町村財政合計] (65歳以上人口1人当たり)		
調査年: 2006	単位:	%	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円
1位	神奈川県	46.14	1位	島根県	1,309.8	1位	長崎県	59.0	1位	徳島県	207.6
2位	埼玉県	41.93	2位	鳥取県	1,088.9	2位	高知県	51.6	2位	佐賀県	202.8
3位	千葉県	41.73	3位	徳島県	1,055.5	3位	鳥取県	50.0	3位	鹿児島県	202.0
19位	大阪府	32.21	38位	大阪府	721.2	21位	大阪府	42.9	31位	大阪府	171.1
45位	徳島県	25.49	45位	千葉県	533.8	45位	富山県	31.3	45位	栃木県	147.6
46位	東京都	24.44	46位	神奈川県	532.1	46位	千葉県	29.5	46位	埼玉県	137.7
47位	島根県	24.15	47位	埼玉県	504.7	47位	静岡県	29.2	47位	千葉県	137.0

児童福祉費 [県・市町村財政合計] (17歳以下人口1人当たり)			生活保護費 [県・市町村財政合計] (被保護実人員1人当たり)			衛生費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)			教育費 [県・市町村財政合計] (人口1人当たり)		
調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円	調査年: 2006	単位:	千円
1位	東京都	396.2	1位	山梨県	2,319.0	1位	岩手県	75.4	1位	島根県	187.1
2位	高知県	352.3	2位	富山県	2,311.2	2位	島根県	66.2	2位	沖縄県	171.4
3位	鳥取県	339.7	3位	東京都	2,213.1	3位	徳島県	66.2	3位	福井県	166.6
18位	大阪府	267.0	10位	大阪府	2,026.4	36位	大阪府	46.5	41位	大阪府	122.8
45位	福島県	199.7	45位	岩手県	1,629.3	45位	群馬県	39.9	45位	千葉県	110.7
46位	埼玉県	196.6	46位	秋田県	1,620.2	46位	埼玉県	38.3	46位	埼玉県	107.5
47位	千葉県	192.6	47位	青森県	1,432.9	47位	神奈川県	37.8	47位	神奈川県	103.0

財政力指数は4位だが、実質収支比率は47位の水準である。また、経常収支比率は5位である。歳出決算総額に占める割合の順位をみると、商工費(2位)、警察費(3位)などが高い。1人当たりの歳出決算総額は38位である。

E 教育

小学校児童数 (小学校教員1人当たり)			中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)			高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)			幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)		
調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人	調査年: 2007	単位:	人
1位	埼玉県	20.36	1位	愛知県	16.86	1位	東京都	16.48	1位	愛知県	17.95
2位	神奈川県	20.27	2位	埼玉県	16.80	2位	福岡県	15.81	2位	千葉県	17.54
3位	愛知県	19.72	3位	東京都	16.54	3位	福岡県	15.53	3位	神奈川県	17.53
4位	大阪府	19.33	6位	大阪府	15.82	7位	大阪府	14.65	4位	大阪府	16.73
45位	鹿児島県	12.67	45位	鹿児島県	11.56	45位	鳥取県	11.61	45位	高知県	10.92
46位	高知県	11.54	46位	島根県	11.01	46位	島根県	11.29	46位	福井県	10.67
47位	島根県	11.41	47位	高知県	9.55	47位	高知県	9.88	47位	島根県	10.00

保育所保育士数 (保育所保育士1人当たり)			不登校による小学校長期欠席児童比率 (児童千人当たり) 年度間30日以上			不登校による中学校長期欠席児童比率 (生徒千人当たり) 年度間30日以上			高等学校卒業者の進学率		
調査年: 2006	単位:	人	調査年: 2006	単位:	-	調査年: 2006	単位:	-	調査年: 2006	単位:	%
1位	愛知県	10.01	1位	島根県	6.42	1位	神奈川県	36.21	1位	京都府	62.9
2位	長野県	9.74	2位	滋賀県	5.41	2位	高知県	34.99	2位	東京都	61.3
3位	岐阜県	9.62	3位	長野県	4.87	3位	島根県	34.56	3位	広島県	59.3
32位	大阪府	7.09	25位	大阪府	3.23	6位	大阪府	32.67	9位	大阪府	55.5
45位	東京都	6.29	45位	熊本県	1.98	45位	宮崎県	21.33	45位	北海道	38.4
46位	沖縄県	5.94	46位	愛媛県	1.64	46位	愛媛県	20.92	46位	岩手県	37.4
47位	徳島県	5.93	47位	宮崎県	1.54	47位	秋田県	20.28	47位	沖縄県	33.5

教員1人当たりの児童数等は小学校が4位、中学校が6位、高等学校が7位、幼稚園が4位と多い。

F 労働

第1次産業就業者比率 (対就業者)		第2次産業就業者比率 (対就業者)		第3次産業就業者比率 (対就業者)		完全失業率 (完全失業者数 / 労働力人口)	
調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%
1位 青森県	14.0	1位 富山県	34.8	1位 東京都	77.4	1位 沖縄県	11.9
2位 岩手県	13.7	2位 岐阜県	34.7	2位 沖縄県	76.3	2位 大阪府	8.6
3位 高知県	12.7	3位 静岡県	34.5	3位 福岡県	73.0	3位 青森県	8.4
		24位 大阪府	26.2	7位 大阪府	70.7		
45位 神奈川県	1.0	45位 北海道	19.0	45位 福島県	59.3	45位 島根県	4.4
46位 大阪府	0.6	46位 東京都	18.7	46位 山形県	58.2	46位 富山県	4.4
47位 東京都	0.4	47位 沖縄県	16.3	47位 長野県	57.0	47位 福井県	4.2

他市区町村への通勤者比率 (対就業者)		他市区町村からの通勤者比率 (対就業者)		有効求人倍率 (求人数 / 求職者数)		離職率 (離職者数 / (継続就業者数 + 転職者数 + 離職者数))	
調査年：2005	単位：%	調査年：2005	単位：%	調査年：2006	単位：倍	調査年：2007	単位：%
1位 神奈川県	58.6	1位 東京都	96.6	1位 愛知県	1.92	1位 沖縄県	7.7
2位 埼玉県	58.5	2位 大阪府	66.9	2位 三重県	1.36	2位 北海道	6.4
3位 東京都	57.9	3位 愛知県	50.6	3位 東京都	1.34	3位 高知県	6.3
6位 大阪府	55.4			15位 大阪府	1.11	4位 大阪府	6.2
45位 大分県	14.9	45位 大分県	15.0	45位 沖縄県	0.40	45位 山形県	4.1
46位 秋田県	14.8	46位 秋田県	14.7	46位 高知県	0.36	46位 茨城県	4.1
47位 愛媛県	13.6	47位 愛媛県	13.9	47位 青森県	0.36	47位 福島県	4.0

就業者比率をみると、第3次産業が7位、第2次産業が24位、第1次産業が46位である。
完全失業率は全国2位、有効求人倍率は15位、離職率は4位である。
他市区町村への通勤者比率(6位)、他市区町村からの通勤者比率(2位)と共に高順位。

G 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		博物館数 (人口100万人当たり)		社会体育施設数 (人口100万人当たり)	
調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：館	調査年：2005	単位：施設
1位 長野県	843.3	1位 山梨県	55.4	1位 長野県	34.6	1位 長野県	1,003.1
2位 山梨県	618.4	2位 富山県	54.0	2位 富山県	31.5	2位 鳥取県	864.9
3位 山形県	498.3	3位 福井県	49.9	3位 山梨県	30.5	3位 秋田県	840.7
		44位 大阪府	15.3				
45位 大阪府	32.3	45位 宮城県	13.6	45位 宮崎県	4.3	45位 神奈川県	182.7
46位 神奈川県	22.4	46位 愛知県	11.9	46位 埼玉県	3.7	46位 東京都	166.3
47位 東京都	7.6	47位 神奈川県	9.4	47位 大阪府	3.6	47位 大阪府	120.0

人口当たりの施設数は公民館数45位、図書館数44位、博物館数47位、社会体育施設数47位など低い水準の順位が多い。

H 居住

持家比率 (対居住世帯あり住宅数)		一戸建住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)		共同住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)		住宅の敷地面積 (1住宅当たり)	
調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：%	調査年：2003	単位：m ²
1位 富山県	79.6	1位 秋田県	82.0	1位 東京都	68.0	1位 茨城県	446
2位 秋田県	77.6	2位 富山県	80.5	2位 神奈川県	54.8	2位 栃木県	411
3位 福井県	76.1	3位 山形県	79.4	3位 大阪府	53.2	3位 山形県	405
45位 沖縄県	52.3	45位 神奈川県	42.5	45位 和歌山県	18.5	45位 京都府	172
46位 大阪府	51.9	46位 大阪府	39.4	46位 富山県	18.3	46位 東京都	145
47位 東京都	44.8	47位 東京都	29.6	47位 秋田県	15.4	47位 大阪府	130

持家比率は46位である。住宅形態をみると、共同住宅の比率が高い(3位)。
1住宅当たりの敷地面積は130m²であり、全国で最も低い値となっている。

I 健康・医療

通院者率 (人口千人当たり)		一般病院の1日平均外来患者数 (人口10万人当たり)		一般病院数 (人口10万人当たり)		一般診療所数 (人口10万人当たり)	
調査年：2004	単位：-	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：施設	調査年：2006	単位：施設
1位 岩手県	356.7	1位 高知県	2,188.8	1位 高知県	16.1	1位 和歌山県	105.3
2位 新潟県	349.1	2位 香川県	2,073.9	2位 鹿児島県	13.7	2位 島根県	102.1
3位 大阪府	348.4	3位 福井県	1,945.5	3位 徳島県	13.2	3位 長崎県	98.5
		23位 大阪府	1,473.1	30位 大阪府	5.8	7位 大阪府	93.2
45位 福岡県	299.0	45位 沖縄県	1,143.9	45位 静岡県	4.1	45位 沖縄県	57.5
46位 福井県	298.2	46位 埼玉県	1,113.9	46位 滋賀県	3.8	46位 茨城県	57.1
47位 沖縄県	235.4	47位 静岡県	1,103.2	47位 神奈川県	3.5	47位 埼玉県	54.7

一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)		救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)		救急自動車数 (人口10万人当たり)		年間救急出場件数 (人口千人当たり)	
調査年：2006	単位：日	調査年：2005	単位：施設	調査年：2007	単位：台	調査年：2006	単位：件
1位 高知県	49.6	1位 福井県	8.0	1位 島根県	10.7	1位 大阪府	56.5
2位 佐賀県	43.5	2位 香川県	7.2	2位 高知県	7.9	2位 東京都	54.9
3位 鹿児島県	39.5	3位 佐賀県	6.9	3位 和歌山県	7.7	3位 高知県	44.9
36位 大阪府	27.7	32位 大阪府	3.3				
45位 宮城県	23.3	45位 千葉県	2.5	45位 大阪府	3.1	45位 石川県	29.2
46位 山形県	23.0	46位 神奈川県	2.3	46位 神奈川県	3.0	46位 青森県	29.0
47位 神奈川県	22.9	47位 沖縄県	2.1	47位 東京都	2.5	47位 福井県	28.6

通院者率は3位であるが、一般病院の1日平均外来患者数は23位である。また、入院患者1人当たりの平均在院日数は36位である。

人口当たりの一般病院数は30位、一般診療所数は7位である。

人口当たりの救急告示病院・一般診療所数は32位であり、救急自動車数は45位である。一方、年間救急出場件数は1位である。

J 福祉・社会保障

生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)		身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)		訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり)		老人医療費 (老人医療受給対象者1人当たり)	
調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：人	調査年：2006	単位：円
1位 大阪府	25.10	1位 山口県	68.5	1位 京都府	80.98	1位 福岡県	1,032,825
2位 北海道	24.18	2位 鹿児島県	58.6	2位 秋田県	58.55	2位 北海道	1,003,327
3位 高知県	21.13	3位 高知県	55.2	3位 愛媛県	53.87	3位 高知県	979,779
		33位 大阪府	38.7	23位 大阪府	39.55	4位 大阪府	975,783
45位 岐阜県	3.20	45位 埼玉県	26.1	45位 徳島県	31.77	45位 岩手県	696,709
46位 福井県	2.70	46位 神奈川県	26.0	46位 佐賀県	29.31	46位 新潟県	695,408
47位 富山県	2.27	47位 千葉県	25.2	47位 沖縄県	26.35	47位 長野県	687,128

人口当たりの生活保護被保護実人員は全国1位である。

受給対象者1人当たりの老人医療費は4位である。

K 安全

消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)		火災のための消防機関出動回数 (人口10万人当たり)		建物火災出火件数 (人口10万人当たり)		火災死傷者数 (人口10万人当たり)	
調査年：2007	単位：署	調査年：2006	単位：回	調査年：2007	単位：件	調査年：2007	単位：人
1位 東京都	21.8	1位 岡山県	160.0	1位 高知県	33.3	1位 山形県	11.68
2位 大阪府	21.8	2位 香川県	124.9	2位 鹿児島県	32.5	2位 東京都	10.90
3位 神奈川県	20.1	3位 長野県	122.7	3位 宮崎県	31.9	3位 青森県	10.38
		37位 大阪府	66.7	11位 大阪府	26.7	12位 大阪府	9.17
45位 岩手県	2.4	45位 奈良県	54.6	45位 沖縄県	17.9	45位 京都府	5.58
46位 宮崎県	2.3	46位 神奈川県	52.0	46位 富山県	17.5	46位 石川県	5.30
47位 北海道	2.3	47位 富山県	33.4	47位 京都府	16.6	47位 沖縄県	2.99

横断歩道数 (道路実延長千km当たり)			信号機設置数 (道路実延長千km当たり)			交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)			警察官数 (人口千人当たり)		
調査年：2005	単位：本		調査年：2006	単位：基		調査年：2006	単位：件		調査年：2007	単位：人	
1位	東京都	4,180.8	1位	東京都	641.7	1位	大阪府	3,351.3	1位	東京都	3.42
2位	神奈川県	2,845.2	2位	大阪府	619.3	2位	東京都	3,121.6	2位	大阪府	2.38
3位	大阪府	2,585.9	3位	神奈川県	370.8	3位	神奈川県	2,185.2	3位	京都府	2.38
45位	岡山県	359.6	45位	島根県	72.6	45位	秋田県	202.4	45位	宮城県	1.53
46位	長野県	341.7	46位	長野県	66.8	46位	岩手県	166.3	46位	長野県	1.52
47位	岩手県	299.1	47位	岩手県	56.0	47位	島根県	155.8	47位	埼玉県	1.51

刑法犯認知件数 (人口千人当たり)			窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)			刑法犯検挙率 (認知件数1件当たり)			窃盗犯検挙率 (認知件数1件当たり)		
調査年：2006	単位：件		調査年：2006	単位：件		調査年：2006	単位：%		調査年：2006	単位：%	
1位	大阪府	26.37	1位	大阪府	21.08	1位	鳥取県	56.5	1位	鳥取県	59.3
2位	愛知県	21.53	2位	愛知県	16.18	2位	長崎県	54.9	2位	長崎県	58.5
3位	京都府	20.79	3位	福岡県	15.49	3位	秋田県	53.8	3位	秋田県	52.1
45位	長崎県	7.60	45位	山形県	5.17	45位	和歌山県	24.3	45位	埼玉県	20.0
46位	岩手県	7.34	46位	長崎県	5.01	46位	愛知県	20.4	46位	愛知県	17.8
47位	秋田県	6.68	47位	秋田県	4.66	47位	大阪府	16.9	47位	大阪府	10.1

可住地面積当たりの消防署数は2位。また、人口当たりによる、火災のための消防機関出動回数は37位、建物火災出火件数は11位、火災死傷者数は12位となっている。

道路実延長当たりの横断歩道数は3位、信号機設置数は2位と高い。交通事故発生件数も1位である。人口千人当たりの警察官数は2.38人であり、2位の水準である。しかし、刑法犯認知件数、窃盗犯認知件数とも1位であり、検挙率は全国最下位である。

L 家計

実収入 [勤労者世帯] * (1世帯当たり1か月間)			消費支出 [全世帯] * (1世帯当たり1か月間)			食料費割合 [全世帯] * (対消費支出)			住居費割合 [全世帯] * (対消費支出)		
調査年：2007	単位：千円		調査年：2007	単位：千円		調査年：2007	単位：%		調査年：2007	単位：%	
1位	富山県	673.9	1位	富山県	349.8	1位	兵庫県	26.6	1位	沖縄県	9.7
2位	茨城県	637.7	2位	埼玉県	348.7	2位	京都府	26.1	2位	宮城県	9.1
3位	香川県	635.0	3位	香川県	342.0	3位	和歌山県	25.6	3位	大阪府	8.9
40位	大阪府	472.3	38位	大阪府	280.8	5位	大阪府	24.7			
45位	群馬県	430.5	45位	兵庫県	254.5	45位	福島県	20.3	45位	富山県	3.7
46位	福岡県	410.4	46位	和歌山県	233.8	46位	茨城県	19.8	46位	兵庫県	3.6
47位	沖縄県	376.6	47位	沖縄県	216.9	47位	香川県	19.2	47位	岐阜県	3.5

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

* 県庁所在市のデータ

平均消費性向 [勤労者世帯] * (消費支出 / 可処分所得)			貯蓄現在高 [全世帯] (1世帯当たり)			負債現在高 [全世帯] (1世帯当たり)			住宅・土地のための負債割合 [全世帯] (対負債現在高)		
調査年：2007	単位：%		調査年：2004	単位：千円		調査年：2004	単位：千円		調査年：2004	単位：%	
1位	福岡県	92.8	1位	東京都	19,577	1位	東京都	7,772	1位	山口県	89.7
2位	宮城県	87.8	2位	三重県	19,394	2位	埼玉県	7,570	2位	滋賀県	89.5
3位	長崎県	86.3	3位	福井県	19,111	3位	神奈川県	7,564	3位	栃木県	89.3
23位	大阪府	72.3	31位	大阪府	14,509	4位	大阪府	6,677	7位	大阪府	88.7
45位	秋田県	66.4	45位	鹿児島県	10,204	45位	島根県	3,735	45位	宮城県	74.5
46位	和歌山県	65.2	46位	宮崎県	9,906	46位	徳島県	3,659	46位	熊本県	73.3
47位	福井県	64.3	47位	沖縄県	5,068	47位	長崎県	3,423	47位	岩手県	73.0

* 県庁所在市のデータ

1世帯当たり1か月間の実収入は40位であり、消費支出は38位である。また、消費支出に占める食料費割合が5位、住居費割合が3位と高い。

1世帯当たりの貯蓄現在高は31位であり、負債現在高は4位である。

大阪府が全都道府県で1位の指標一覧 ~ 「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」より ~

指標名	単位	指標値		調査年
		全国	大阪府	
外国人人口 [韓国・朝鮮] (人口10万人当たり)	人	365.2	1,295.4	2005
可住地面積割合	%	32.6	69.5	2007
評価総地積割合 [宅地]	%	10.0	56.9	2006
中学校長期欠席生徒比率 [年度間30日以上] (生徒千人当たり)	人	37.62	56.16	2006
病気による小学校長期欠席児童比率 [年度間30日以上] (児童千人当たり)	人	3.7	6.0	2006
病気による中学校長期欠席生徒比率 [年度間30日以上] (生徒千人当たり)	人	5.9	13.7	2006
長屋建住宅比率	%	3.2	7.1	2003
都市ガス供給区域内世帯比率	%	70.0	101.7	2006
給油所数 (道路実延長100km当たり)	箇所	3.8	8.3	2006
主要道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	km	0.49	1.27	2006
市町村道舗装率	%	75.9	94.8	2006
近隣公園数 (可住地面積100km ² 当たり)	所	4.24	23.07	2006
年間救急出場件数 (人口千人当たり)	件	41.0	56.5	2006
生活保護被保護実世帯数 (月平均一般世帯千世帯当たり)	世帯	21.93	43.18	2006
生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)	人	11.85	25.10	2006
生活保護住宅扶助人員 (月平均人口千人当たり)	人	9.65	22.21	2006
生活保護被保護高齢者数 (月平均65歳以上人口千人当たり)	人	22.1	48.6	2006
消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)	署	4.7	21.8	2007
火災り災世帯数 (建物火災100件当たり)	世帯	91.8	115.4	2007
交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)	件	745.5	3,351.3	2006
刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	件	16.05	26.37	2006
窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)	件	12.01	21.08	2006
刑法犯認知件数に占める窃盗犯の割合	%	74.82	79.93	2006
覚せい剤取締送致件数 (人口10万人当たり)	件	13.4	27.3	2006
任意自動車保険普及率 [対人]	%	71.5	80.5	2006
任意自動車保険普及率 [対物]	%	71.5	80.7	2006
3次活動の平均時間 [無業者・男]	時間.分	9.47	10.22	2006

大阪府が全都道府県で47位の指標一覧 ~ 「社会・生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」より ~

指標名	単位	指標値		調査年
		全国	大阪府	
森林面積割合	%	65.7	30.5	2000
耕地面積 (農家1戸当たり)	m ²	16,326.3	5,162.6	2007
実質収支比率 [県財政]	%	1.1	-0.9	2006
投資的経費の割合 [県財政]	%	17.7	8.8	2006
災害復旧費割合 [県財政]	%	0.71	0.00	2006
普通建設事業費割合 [県財政]	%	16.97	8.78	2006
人口1人当たり社会教育費 [県・市町村財政合計]	千円	9.6	7.0	2006
人口1人当たり災害復旧費 [県・市町村財政合計]	千円	4.4	0.0	2006
公立高等学校校地面積 (生徒1人当たり)	m ²	...	43.7	2007
博物館数 (人口100万人当たり)	館	9.4	3.6	2005
社会体育施設数 (人口100万人当たり)	施設	376.1	120.0	2005
女性学級・講座数 (女性人口100万人当たり)	学級・講座	991.6	51.6	2004
高齢者学級・講座数 (人口100万人当たり)	学級・講座	448.8	34.8	2004
1住宅当たりの敷地面積	m ²	272	130	2003
保健師数 (人口10万人当たり)	人	31.5	17.5	2006
消防関係人員数 (人口10万人当たり)	人	820.7	219.3	2007
刑法犯検挙率	%	31.2	16.9	2006
窃盗犯検挙率	%	27.1	10.1	2006
2次活動の平均時間 [無業者・男]	時間.分	2.51	2.21	2006
仕事の平均時間 [有業者・男]	時間.分	7.00	6.39	2006

注：1位とは全都道府県で最も指標値が大きく、47位とは最も小さいことを示しています。